

成果の説明書

(氏名) 佐藤英人	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>○教育上の成果に関する事項</p> <ul style="list-style-type: none">・本年度は、演習I, 演習II, 基礎演習, 地理学, 現代の都市問題, 都市地理学, 地域政策学入門, 地域政策を学ぶ(リレー講義), 都市地理学特論(大学院), 都市地理学特論演習(大学院), 地域活性化特論(大学院・リレー講義)を担当した。コロナ禍の影響を受けて大部分を遠隔授業で実施したが、学生が予習・復習できるように、レジュメ等を Microsoft 社 teams で事前配布した。授業当日はパワーポイントを Zoom によるリアルタイム動画配信で示しながら、イメージしやすい授業運営を心がけた。加えて学生との対話を大切にし、積極的な問いかけをおこなった。なお、対面での質疑応答が困難な場合は、メールや掲示板等を用いて返答するようにした。・基礎演習(2年生)では、ゼミ生の興味関心に基づき、リチャード・フロリダ(2014)『新クリエイティブ資本論—才能が経済と都市の主役となる—』ダイヤモンド社, 488p を輪読し、クリエイティブクラスのあり方などを議論した。・演習I(3年生)では、卒業論文執筆に向けたトレーニングとして簡易 GIS ソフト「MANDARA」の操作と Excel による地域分析に関する実習をおこなった。・演習II(4年生)は、卒論指導が中心となる。就職活動等で多忙の中、適宜、ドラフト原稿の添削指導をおこなった。・早稲田大学教育学部には、非常勤講師として出講し、引き続き、都市地理学, 地誌学研究, 地理学演習I(3年生), 地理学演習II(4年生・卒論指導を含む)を担当した。 <p>○研究上の成果に関する事項</p> <p>1) 論文・著書</p> <ul style="list-style-type: none">・佐藤英人「戸建住宅取得者の若年化とその背景—高崎市の郊外住宅地を手がかりに—」地域政策研究(高崎経済大学地域政策学会論集)22-4, pp213-225, 2020・佐藤英人「明治期から昭和初期までの利水域人口」(高崎経済大学地域科学研究所編『農業用水と地域再生—高崎市・長野堰の歴史と活用—』日本経済評論社), 2021(印刷中) <p>2) その他の著作物</p> <ul style="list-style-type: none">・佐藤英人「人々の移動からみたコロナ禍の現状と今後の働き方」たかけい学報 104, p11, 2021・佐藤英人「書評: 吉越昭久著『近世福山城下町の歴史災害』」文理閣, 226p, 2020」地域政策研究(高崎経済大学地域政策学会論集)23-3, 2021(印刷中)・佐藤英人「はしがき」(佐藤英人ゼミナール編『卒業論文集』)Vol. 5, p1, 2021・佐藤英人「座長所見 特別研究発表: 田原裕子(國學院大學)「100年に一度」の渋谷再開発の背景と経緯—地域の課題解決とグローバルな都市間競争—」人文地理 73-1, 2021(印刷中)・佐藤英人「あすなろ市民ゼミ報告『日本の人口減少・少子高齢化社会を考える』」高崎経済大学地域科学研究所ニューズレター, 2021(印刷中)・佐藤英人「明治時代における長野堰用水の利水域」高崎経済大学地域科学研究所ブックレット④, 2021(印刷中) <p>3) 学会発表・講演会等</p> <ul style="list-style-type: none">・佐藤英人「学問の森への招待」ラジオ高崎 ラジオゼミナール 2020年6月12日, 6月19日の両日に出演	

<ul style="list-style-type: none"> ・佐藤英人「地方を元気にする地域づくりを考えてみよう！」高崎経済大学令和2年度 Web オープンキャンパス, 2020年8月4日 ・佐藤英人「日本の人口減少・少子高齢化社会を考える」高崎経済大学地域科学研究所 2020年度市民ゼミナール, 2020年11月27日 <p>4) 情報提供・その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上毛新聞社「揺らぐ学園都市—板倉から東洋大撤退—(中)」上毛新聞 社会面, 2020年5月26日 ・上毛新聞社「《住宅団地の行方》(上) 危機感 進む人口減 各団地で活路を模索 住民主導で課題洗い出す」上毛新聞 20面, 2020年11月16日 ・上毛新聞社「【論説】立地適正化計画—地域に応じた施策を—」上毛新聞 4面, 2020年12月21日 ・株式会社 住環境研究所との情報交換会 <p>○職務上の成果に関する事項</p> <p>1) 学外業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本地域政策学会 理事 事務局次長 (2020年6月—現在) ・日本地域政策学会 関東支部 事務局長 (2016年2月—現在) ・東京地学協会 編集委員会 委員 (2019年4月—現在) ・その他, 関東都市学会, 日本地域政策学会の査読審査委員 <p>2) 学内業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報委員会 委員 (2014年4月—現在) ・教務委員会 委員 (2019年4月—現在) ・地域政策学会 副会長 (2019年4月—現在) ・業績審査委員会 委員長 (2020年4月—現在) ・修士論文審査委員会 副査 (2017年4月—現在) ・地域科学研究所 所員 (2014年5月—現在) <ul style="list-style-type: none"> - 「長野堰の成立と歴史的役割に関する研究」メンバー (2017年4月—現在) - 「地方都市における中小製造業の存立基盤に関する研究」メンバー (2018年4月—現在) - 「地方都市中心市街地研究」メンバー (2019年4月—現在) - 紀要『産業研究』の査読審査委員 (2019年4月—現在)
<p>2 その他の事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。
<p>3 次年度以降の計画・抱負</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育上の計画としては, 授業改善を継続し, 教員—学生間, 学生間の双方向教育 (集団討論を用いた自発的な学びの醸成) を実践していきたい。 ・研究上の計画としては, 下記の研究に取り組んでいく予定である。 日本における「持続可能な地域」実現に関する研究 (地科研 P), 地方都市における中心市街地に関する研究 (地科研 P), 東京一極集中の是正に向けた多拠点居住の可能性に関する研究 (科研費・個人研究), 人口減少・少子高齢化社会における持続可能な住宅地に関する研究 (科研費・共同研究), 中古戸建住宅の取得者属性に関する研究 (共同研究), 不動産競売の地理的偏在に関する研究 (共同研究)